

事業名：交通対策管理経費

企画課 企画係

政 策	01 自然・環境		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 人と自然の共生		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成22年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
基線道路一般車両通行者	
手段（事務事業の内容、やり方）	
基線道路の入り口等に、一般車両の通行を抑制する看板を設置。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
野幌森林公園内基線道路の一般車両交通量が減少し、自然環境の保全が図られる。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	江別市民	人	121,385	120,802	120,335	120,335
対象指標2						
活動指標1	通行抑制看板設置数	枚	4	4	4	4
活動指標2	交通量調査	回	2	2	1	1
成果指標1	調査1回当たり交通量（自動車）	台	99	70	56	70
成果指標2						
事業費(A)		千円	36	38	23	20
正職員人件費(B)		千円	1,202	1,172	1,963	1,173
総事業費(A+B)		千円	1,238	1,210	1,986	1,193

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>交通量調査（年1回）</li> <li>関係車両証更新（地元自治会用）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>交通量調査経費 19千円</li> <li>関係車両証更新経費 4千円</li> </ul>

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
事業を取り巻く環境変化

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 野幌森林公園内の良好な自然環境を維持・保全するためには妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 一般車両の通行を抑制することにより、野幌森林公園内の自然環境が維持・保全されている。
貢献度 小さい	
基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 平成16年度に通行抑制看板を設置して以来、一般車両の通行量は減少し、取組の成果が上がっている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由 根拠 看板設置により、成果が上がっているが、交通量をゼロにすることは難しい。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 必要最低限の費用のため、コスト削減余地はない。

事業名：都市景観創出事業

都市計画課 計画係

政 策	05 都市基盤		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 市街地整備の推進		フロンティア	
			プログラム	
開始年度	昭和62年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市民	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・企画展の開催と景観パンフレットの発行により、景観に関する啓発・情報発信を行う。</li> <li>・3年毎に都市景観賞を開催し、市民や企業などによる優れた景観創出・活動に対する表彰を行う。</li> <li>・美原大橋のライトアップを行い、江別市の特色ある都市景観の創出を図る。（節電に伴い、H24年7月より休止）</li> </ul>	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
都市景観に対する意識の高揚と、江別らしい景観づくりへの理解と関心を高める。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	市民	人	121,385	120,802	120,335	120,335
対象指標2						
活動指標1	企画展の開催日数	日	21	21	21	21
活動指標2	美原大橋ライトアップ日数	日	31	0	0	0
成果指標1	企画展参加者数	人	321	412	462	450
成果指標2						
事業費(A)		千円	114	659	141	665
正職員人件費(B)		千円	4,810	7,813	4,712	4,693
総事業費(A+B)		千円	4,924	8,472	4,853	5,358

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	・まちづくり彩々展開催	まちづくり彩々展パネル等製作費 49千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
都市景観の向上と快適な都市環境を創り出すため、景観に対する意識の高まりを図ろうとの目的で開始された普及啓発事業である。	
事業を取り巻く環境変化	
H25に実施した都市景観賞は、過去最多の応募数であったとともに、企画展の参加者数も増加傾向となっていることから、市民や事業者などによる景観に関する取組みが市民に認知・評価されてきている。また、近年の節電意識の高まりにより、H24から美原大橋のライトアップを休止している。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 景観づくりの機運向上のための普及啓発活動や、美原大橋などの公共空間における景観向上のための取組は、総合的な都市景観形成の推進役として行政が行う必要がある。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 人にやさしい街並みづくりの一環として、景観を誘導する観点としては、唯一の事業であるため貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 企画展や景観パンフレット配布により、市民に幅広く景観に対する意識の醸成を図っている。節電により美原大橋ライトアップは休止しているが、企画展においてはH23より参加人数が増加している。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 景観パンフレットや企画展については、更なる内容の充実を図ることで成果向上の可能性はある。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？（効率性）	
ある	理由 根拠 企画展の開催や景観パンフレットの作成など極力直営にて行っており、必要最小限の経費で実施している。

事業名：大麻地区住環境活性化事業

政策推進課参事（住環境活性化・公共交通）

政 策	05 都市基盤		戦 略	03 次世代に向けた住みよいえべつづくり	
取組の 基本方針	01 市街地整備の推進		プロジェクト	B 駅を中心とした暮らしやすいまちづくり（えべつ版コンパクトなまちづくり）	
			プログラム	③ 高齢者等がいいきと活動しやすい居住環境の充実	
開始年度	平成22年度	終了年度	—	補助金の性格	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
大麻地区	
手段（事務事業の内容、やり方）	
都市計画マスタープラン、住宅マスタープラン、北海道型・高齢者が住みやすいまちづくり構想などのほか、大麻団地まちづくり指針に沿う住民主体のまちづくりを進める。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
高齢者を含む多様な方々にとって住みやすい住環境の整備やまちづくり活動等を通じ、居住人口が維持・増加する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	大麻地区の面積	Km <sup>2</sup>	11.45	11.45	11.52	11.52
対象指標2						
活動指標1	まちづくり活動等の事業数	件	0	4	5	5
活動指標2						
成果指標1	大麻地区の人口	人	28,656	28,652	28,801	28,801
成果指標2						
事業費(A)		千円	17	3,149	2,943	1,738
正職員人件費(B)		千円	9,619	9,376	2,356	9,386
総事業費(A+B)		千円	9,636	12,525	5,299	11,124

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・相談窓口運用</li> <li>・ニュースレター発行</li> <li>・ワークショップ開催</li> <li>・事業主体構築の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・相談窓口運用等委託経費 2,910千円</li> <li>・ヒアリング経費 33千円</li> </ul>

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・「大麻団地まちづくり指針」に沿った住民主体のまちづくりを展開する。</li> </ul>	
事業を取り巻く環境変化	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成21年10月、大麻団地住環境活性化調査研究会から、市長に「大麻団地まちづくり指針」を大麻のまちづくりの道標として活用すべきとの提言があった。</li> <li>・平成22年度には、住民組織により、「大麻・文京台まちづくり推進会議」が発足した。</li> <li>・平成25年度には、市民活動、不動産、建築、商工、福祉等の各関係団体等で構成する「江別市安心生活まちづくり推進事業運営協議会」が発足し、大麻団地の課題解決に向けた取り組みについて検討を始めた。</li> </ul>	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い 	大麻団地は開発造成後50年を経過した今、空家、空地、空店舗なども多くなり、住環境等の悪化が懸念されるほか、高齢化も進行していることから、大麻団地まちづくり指針などに沿ったまちづくりを進めることは大変重要である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい 	大麻団地まちづくり指針などに沿ったまちづくりを進めることが、既成市街地の計画的な土地利用の促進等につながり、大麻団地の住環境の活性化を図ることができる。
貢献度 小さい 基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 	平成24年度にはセミナーや相談会の開催、住みかえアンケート調査などを実施し、平成25年度には運営協議会が発足し、住まい相談、講演会、ワークショップなどを実施し、これらの調査事業をもとに、平成26年度には住まい相談など本格的に事業を実施した。
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 	関係団体などと連携して事業を実施しており、その実施結果により成果向上の余地がある。
成果向上余地 小・なし	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある 	国の補助金を活用し、コスト削減を図っている。

事業名：生活バス路線運行補助事業

政策推進課 参事（住環境活性化・公共交通）

政 策	05 都市基盤		戦 略	
取組の 基本方針	02 交通環境の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格 事業補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
生活バス路線事業者	
手段（事務事業の内容、やり方）	
1. 「北海道生活交通路線維持対策事業費補助金交付要綱」に基づき、道補助金の交付に伴い補助金を交付する（道1割、江別市・当別町9割）。 2. 「江別市生活バス路線運行費補助金交付要綱」に基づき、国及び道補助金の補助対象路線以外の赤字生活路線に対し市が単独で補助する（補助1/2、上限額100万円、要件：運行回数1日1回以上、輸送量5人以上150人以下、運行キロ程10km以上）。 3. 移動交通手段の調査、研究	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
<ul style="list-style-type: none"> <li>生活バス路線の運行・維持</li> <li>交通弱者の移動の利便性が確保される。</li> </ul>	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	バス路線数（系統数）	系統	34	34	34	34
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	3,843	3,997	3,950	4,059
活動指標2	補助対象バス路線数	路線	3	3	3	3
成果指標1	バス路線の廃止数（系統数）	系統	1	0	0	0
成果指標2						
事業費(A)		千円	6,593	3,997	3,950	4,059
正職員人件費(B)		千円	12,024	2,344	2,356	2,347
総事業費(A+B)		千円	18,617	6,341	6,306	6,406

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
26年度	バス路線運行費に対し補助金を支出	バス路線運行費への補助金 3,950千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
国・道との協調補助。平成13年度より、市単独補助要綱の制定。	
事業を取り巻く環境変化	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成16年度にバス路線調査を実施し、バス路線の現状と今後のあり方等について検討を行った。</li> <li>・平成18年3月に、江別一当別間の札幌第一観光バス路線が廃止となったため、平成18年4月より当該路線に代替交通手段として、下段モータース（貸切バス事業者）による乗合バス運行を行い移動交通手段を確保した。</li> <li>・平成20年4月から北海道中央バスが市内バス路線の統廃合による再編を行った。</li> <li>・年々バス利用が減少している。</li> </ul>	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	<p>理由 根拠</p> <p>通勤・通学者、高齢者、病気や身体に障がいをもつ方々にとって公共交通機関であるバスは市民の足であり、生活交通路線としてのバス路線を維持・確保するため、市が一部補助するのは妥当である。</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	<p>理由 根拠</p> <p>赤字バス路線に対し補助金を交付することにより、バス事業者の負担を軽減し、安定したバス運行を行うことができることから、移動交通手段の充実に対する貢献度は大きい。</p>
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている どちらかといえば上がっている	<p>理由 根拠</p> <p>補助金によりバス路線の維持確保につながっていると判断しているが、バス利用者数の減少などにより、路線の維持がさらに難しい状況にある。</p>
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	<p>理由 根拠</p> <p>現状のバス路線が廃止にならないよう維持に努めているが、現在の補助制度は赤字対策であることから、路線数と直接的な関係がない。</p>
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？（効率性）	
ある	<p>理由 根拠</p> <p>赤字バス路線に対する補助金の削減は、バス路線の廃止に直結する恐れがある。</p>

事業名：豊幌駅舎共同管理経費（補助金）

政策推進課 参事（住環境活性化・公共交通）

政 策	05 都市基盤		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 交通環境の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	昭和59年度	終了年度	—	補助金の性格 事業補助

<b>事務事業の目的と成果</b>				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				
豊幌地区の住民				
手段（事務事業の内容、やり方）				
「豊幌駅業務運営費補助要綱」に基づき、豊幌駅の管理運営を行う自治会に対し、当該管理運営経費の一部を予算の範囲内で補助する。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				
豊幌駅に管理人が配置されることにより、駅利用者の利便性、安全性が確保される。				

<b>指標・事業費の推移</b>						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	豊幌地区の人口	人	2,884	2,828	2,767	2,767
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	550	550	550	550
活動指標2						
成果指標1	豊幌駅の利用に関する苦情件数	件	0	0	0	0
成果指標2						
事業費(A)		千円	550	550	550	550
正職員人件費(B)		千円	802	781	393	782
総事業費(A+B)		千円	1,352	1,331	943	1,332

	<b>事業内容（主なもの）</b>	<b>費用内訳（主なもの）</b>
26年度	豊幌両自治会連絡協議会の駅舎管理事業に対し補助金を支出。	補助金 550千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
昭和59年の無人化に伴い、江別市と地元自治会で補助金を交付し管理人を置くこととなった。	
事業を取り巻く環境変化	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市の補助金は平成13年度に510千円から550千円に増額している。</li> <li>・平成18年度にはプラットホームに屋根付きの待合所が数箇所設置され、利便性の向上が図られた。</li> </ul>	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	<p>理由 根拠</p> <p>江別市が補助金を交付することにより、無人駅に管理人が配置され、利用者は安心して駅を利用することができる。また、JRからは管理委託料が払われており、自治会も一部運営費を負担しているなど、市民協働の事業であり、市も補助金を交付することは妥当である。</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
<p>貢献度 大きい</p> <p>貢献度 小さい</p> <p>基礎的事務事業</p>	<p>理由 根拠</p> <p>補助金を交付することにより、継続的に管理人を置くことができ、駅舎の利便性が確保されており、貢献している。</p>
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
<p>上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由 根拠</p> <p>駅舎の管理人を継続的に確保できており、それにより利用者が安心して利用できる状態になっている。</p>
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p>	<p>理由 根拠</p> <p>駅舎の管理については、JR北海道と自治会との契約が主体であり、利用者が安心して利用できるよう現在の状況を維持する。</p>
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	<p>理由 根拠</p> <p>補助金の減額は管理人の継続確保に支障を来たず可能性が高い。</p>

事業名：公共交通利用促進対策事業

政策推進課参事（住環境活性化・公共交通）

政 策	05 都市基盤		戦 略	03 次世代に向けた住みよいてつづくり	
取組の 基本方針	02 交通環境の充実		プロジェクト	B 駅を中心とした暮らしやすいまちづくり（えべつ版コンパクトなまちづくり）	
			プログラム	② 交通ネットワークの充実	
開始年度	平成25年度	終了年度	—	補助金の性格	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市民	
手段（事務事業の内容、やり方）	
交通機能の向上、情報提供の強化、公共交通の利用促進に向けた取組を進める。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
交通機能の向上、情報提供の強化等により、利便性が向上し、利用が促進される。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	市民	人	121,385	120,802	120,335	120,335
対象指標2						
活動指標1	利便性向上や利用促進等のために行った事業数	件	4	4	4	4
活動指標2						
成果指標1	バス輸送人員	千人	593	548	548	548
成果指標2						
事業費(A)		千円	0	2,480	2,934	0
正職員人件費(B)		千円	0	10,157	2,356	10,169
総事業費(A+B)		千円	0	12,637	5,290	10,169

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>交通調査</li> <li>交通会議開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>交通調査委託経費 2,880千円</li> <li>交通会議運営経費 54千円</li> </ul>

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
バス利用の減少等が進み、公共交通の課題解決に向けた取り組みが必要な状況にある。	
事業を取り巻く環境変化	
野幌駅の高架化及び周辺整備に伴い、駅を中心とした交通機能の向上や利便性向上に向けて具体化すべき時期にきている。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 より良い公共交通の実現に向けて、今後の公共交通のあり方等を検討することは、市のまちづくりの観点から必要である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 交通機能の向上や利便性の確保等に向けた検討を進めることにより、交通環境の充実につながる。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 公共交通検討会議において、今後の方向性等が示され、地域公共交通会議において、具体的な取組について検討が進められた。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 改善に向けた取組を検討し、利便性向上や利用促進につなげることにより、成果が向上する余地はある。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
なし	理由 根拠 事業者等との連携や補助の活用により、コスト削減の余地はある。

事業名：大学連携調査研究助成事業

企画課 企画係

政 策	08 協働		戦 略	01 ともにつくる協働のまちづくり	
取組の 基本方針	01 協働のまちづくりの推進		プロジェクト	B 大学が活躍するまちづくり	
			プログラム	① 大学の得意分野を活かした地域の活性化	
開始年度	平成21年度	終了年度	—	補助金の性格	政策的補助

<b>事務事業の目的と成果</b>					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
市内大学に所属する教員（短期大学部含む）					
手段（事務事業の内容、やり方）					
市内大学に所属する教員が行う江別市の課題解決や地域活性化に貢献する調査研究事業に対し、大学連携調査研究事業補助金を交付する。 【根拠要綱】江別市大学連携調査研究事業補助金交付要綱 【補助率及び上限額】補助対象経費の100%を1,000千円を上限に補助					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
教員が地域に目を向け、江別市の課題解決や地域活性化に資する研究を行うことで、地域の知的資源としての大学がまちづくりに活かされる。					

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	市内大学所属教員数（短大含む）	人	491	489	486	486
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	3,183	2,525	2,475	3,000
活動指標2						
成果指標1	補助事業本数	件	6	4	4	3
成果指標2						
事業費(A)		千円	3,183	2,714	2,485	3,020
正職員人件費(B)		千円	4,008	3,907	3,927	2,347
総事業費(A+B)		千円	7,191	6,621	6,412	5,367

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内大学の教員が行う江別の課題解決や地域活性化に資する調査研究事業に対し補助金を交付する。</li> <li>前年度の補助事業について、事業報告会を開催する。</li> </ul>	江別市大学連携調査研究事業補助金 2,475千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
H21.2 「江別市・大学・江別商工会議所による包括連携・協力に関する協定書」締結 H21.7 大学連携調査研究事業補助金創設	
事業を取り巻く環境変化	
H23.4 酪農学園大学短期大学部学生募集停止	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 大学の持つ知的資源や活力を市政に活かすことができる。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 4大学を有する江別市の特色を活かした事業であり、地域資源の活用が図られている。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 地域の課題解決に向けた研究が行われ、その研究成果はまちづくりに活かされている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 研究成果を市民及び企業、市職員へ周知することにより、幅広い事業への活用や市政への反映を図っている。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 継続事業の制限、対象事業の見直し等の要綱改正を行ってきている。

事業名：自治基本条例啓発事業

政策推進課 主査（政策推進）

政 策	08 協働		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 協働のまちづくりの推進		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成20年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市民	
手段（事務事業の内容、やり方）	
自治基本条例の理念や原則、その内容について情報発信と意識啓発を行う。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
市民自ら考え、行動する市民自治が進むように自治基本条例の理解が深まる。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	市民	人	121,385	120,802	120,335	120,335
対象指標2						
活動指標1	資料・パンフレット等の発行回数、及びHPの情報更新回数	回	12	8	10	6
活動指標2	資料・パンフレット等の配布枚数	枚	2,157	4,392	4,082	4,100
成果指標1	自治基本条例の認知度	%	38.2	38.7	34.7	39.5
成果指標2						
事業費(A)		千円	674	750	121	123
正職員人件費(B)		千円	8,417	3,907	785	782
総事業費(A+B)		千円	9,091	4,657	906	905

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
26年度	自治基本条例啓発パンフレットの配布	自治基本条例啓発パンフレット増刷経費	121千円

<b>事業を取り巻く環境変化</b>	
<b>事業開始背景</b>	
平成21年7月、まちづくりを進めるための理念や基本的なルールなどを定めた「江別市自治基本条例」が制定された。「江別市自治基本条例」では、より良いまちづくりや地域の課題解決に向け、市民一人ひとりが考え、行動する「市民自治」を基本理念とし、その意識高揚を図るものとしていることから、条例の内容や考え方について知ってもらうため、本事業を開始した。	
<b>事業を取り巻く環境変化</b>	
「江別市自治基本条例」では、4年を超えない期間毎に条例の規定について検討するものと定められており、このことを受け、有識者や市民により構成される「自治基本条例検討委員会」が設置され、検討の結果は、平成25年3月に提言書として提出された。その中で、市民への条例の理解が十分ではなく、認知度向上を図る必要があるとされた。また、「江別市自治基本条例」に基づき、市政への市民参加に関する手続き等を定めた、「江別市市民参加条例」が平成27年6月に制定された。	

<b>平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）</b>	
<b>(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）</b>	
妥当性が低い 理由 根拠	「江別市自治基本条例」は、まちづくりを進めるための理念や基本的なルールなどを定めた条例である。本事業は、よりよいまちづくりのため、「江別市自治基本条例」の内容や考え方を市民一人ひとりに知ってもらうことを目的とするもので、市の役割に適うものである。
<b>(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）</b>	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業 理由 根拠	市の最上位計画である「えべつ未来づくりビジョン（第6次江別市総合計画）」は、「江別市自治基本条例」の規定により策定された計画で、その推進にあたっては、条例の理念に基づき、市民と行政が認識を一つにして協働で取り組むこととしている。このことから、本事業により自治基本加条例の内容や考え方を市民一人ひとりに知ってもらうことは、上位計画へ大きく貢献する。
<b>(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）</b>	
上がっている どちらかといえば上がっている 理由 根拠	平成26年度は、「成人のつどい」における新成人への啓発パンフレット配布や子どもにも分かりやすいマンガ版パンフレットの作成・配布など、若年層と子育て世代を主なターゲットとして、自治基本条例の啓発を行ったが、成果指標の推移はほぼ横ばいとなった。将来の市民自治を担う世代の育成を狙いの一つとして実施したことから、期待する効果の発現までには、一定程度の時間を要するものとする。
<b>(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）</b>	
成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし 理由 根拠	平成21年7月の自治基本条例制定後、条例の市民への認知度は、徐々に高まっているものの、その割合は3割を超える程度に止まっている。このため、未認知の層へ効果的に啓発を行うことにより、成果を向上させる余地がある。
<b>(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）</b>	
ある 理由 根拠	事業実施にあたっては、啓発用パンフレットの印刷部数や発注単価を最小限に止めるなど、費用の縮減に努めてきており、現状のコストは、成果を維持するために最低限必要である。

事業名：大学連携学生地域活動支援事業

企画課 企画係

政 策	08 協働		戦 略	01 ともにつくる協働のまちづくり	
取組の 基本方針	01 協働のまちづくりの推進		プロジェクト	B 大学が活躍するまちづくり	
			プログラム	③ 学生の力を活かしたまちづくり	
開始年度	平成26年度	終了年度	—	補助金の性格	政策的補助

<b>事務事業の目的と成果</b>					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
市内大学に所属する学生（短期大学部含む）					
手段（事務事業の内容、やり方）					
市内大学に所属する学生が行う、自主的な取組による地域住民とのふれあいやまちづくりに関する事業に対し、補助金を交付する。 【根拠要綱】江別市大学連携学生地域活動支援事業補助金交付要綱 【補助率及び上限額】補助対象経費の100%を100千円を上限に補助					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
市内大学に通う学生が江別市の一員としての意識を持ち、自主的な活動を通して地域とのつながりを深めることで、地域と大学の協働によるまちづくりが行われる。					

<b>指標・事業費の推移</b>						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	市内大学に在学する学生数（短期大学部含む）	人	0	0	10,711	10,711
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	0	0	211	300
活動指標2						
成果指標1	補助事業本数	件	0	0	5	3
成果指標2						
事業費(A)		千円	0	0	241	330
正職員人件費(B)		千円	0	0	5,890	2,738
総事業費(A+B)		千円	0	0	6,131	3,068

	<b>事業内容（主なもの）</b>	<b>費用内訳（主なもの）</b>
26年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内大学に所属する学生が行う、自主的な取組による地域住民とのふれあいやまちづくりに関する事業に対し、補助金を交付する。</li> <li>市内大学の学生と地域とのつながりを深める目的で、江別市の課題解決や地域の活性化に資する学生発のまちづくり提案の支援を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>江別市大学連携学生地域活動支援事業補助金 211千円</li> <li>えべつ未来づくり学生コンペティション実行委員会構成団体負担金 30千円</li> </ul>

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
H21.2 「江別市・大学・江別商工会議所による包括連携・協力に関する協定書」締結 H21 大学連携調査研究事業補助金創設 H22 大学連携学生地域活動支援事業補助金創設 H26 えべつ未来づくり学生コンペティション実行委員会立ち上げ	
事業を取り巻く環境変化	
H23.4 酪農学園大学短期大学部 学生募集停止	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 大学の持つ知的資源や活力を市政に活かすことができる。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 4大学を有する江別市の特色を活かした事業であり、市内大学に通う学生の自主的な活動を通して、地域と大学の協働によるまちづくりが行われる。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 学生が主体となった様々な地域活動により、地域の活性化が図られている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 募集方法等の見直しを図ることにより、さらに成果が上がる余地はあると考えられる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 採択事業決定までの事務手続きを簡略化するなど、見直しを図ってきている。

事業名：大学版出前講座支援事業

企画課 企画係

政 策	08 協働		戦 略	01 ともにつくる協働のまちづくり	
取 組 の 基本方針	01 協働のまちづくりの推進		プロジェクト	B 大学が活躍するまちづくり	
			プログラム	① 大学の得意分野を活かした地域の活性化	
開始年度	平成26年度	終了年度	—	補助金の性格	

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
市民・大学					
手段（事務事業の内容、やり方）					
市内4大学の教員による出前講座の登録制度を創設する。 市は、大学と地域、市民とのコーディネート役割を担う。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
大学の地域貢献として、知的資源が活用されることで大学と自治会や企業等、地域との協働が推進される。					

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	出前講座講師登録者数	人	0	0	22	26
対象指標2						
活動指標1	出前講座実施件数	件	0	0	0	10
活動指標2						
成果指標1	出前講座参加者数	人	0	0	0	400
成果指標2						
事業費(A)		千円	0	0	0	44
正職員人件費(B)		千円	0	0	1,963	1,564
総事業費(A+B)		千円	0	0	1,963	1,608

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
26年度	出前講座パンフレット作成、配布	

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
事業を取り巻く環境変化

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 大学と地域との連携は、協働のまちづくりを推進するために有効である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 大学と地域との連携が図られ、協働のまちづくりの推進に貢献する。
貢献度 小さい	
基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている どちらかといえば上がっている	理由 根拠 講座のメニュー調整に時間がかかり、市民等への周知が遅れたため、利用実績が無かった。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由 根拠 周知方法等について見直すことで、成果が向上すると考えられる。
成果向上余地 小・なし	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 必要最低限のコストで実施しており、削減の余地は無いと考える。

事業名：協働を担う人材育成事業

企画課 企画係

政 策	08 協働		戦 略	01 ともにつくる協働のまちづくり	
取 組 の 基本方針	01 協働のまちづくりの推進		プロジェクト	A 多様な主体が協働するまちづくり	
			プログラム	② 協働を担う人づくり	
開始年度	平成26年度	終了年度	—	補助金の性格	

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
市民・大学					
手段（事務事業の内容、やり方）					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民による出前講座の登録制度を創設する。</li> <li>・市は、市民と地域、大学等とのコーディネートの役割を担う。</li> </ul>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
市民の知識や経験を生かした、協働を担う人材が育成される。					

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	出前講座講師登録者数	人	0	0	0	0
対象指標2						
活動指標1	出前講座実施件数	件	0	0	0	0
活動指標2						
成果指標1	出前講座参加者数	人	0	0	0	0
成果指標2						
事業費(A)		千円	0	0	0	39
正職員人件費(B)		千円	0	0	1,571	782
総事業費(A+B)		千円	0	0	1,571	821

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
26年度	出前講座パンフレット作成、配布	

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
当初の事業構想は、市民の知識・経験を生かした出前講座の登録制度を想定。	
事業を取り巻く環境変化	
取り組まれていない分野を対象に人材を育成するような講座を想定するも、講師を登録するには至らず、平成27年度は市民協働の意識付けにつながるセミナー等の開催に方針変更している。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 多様な主体が協働してまちづくりに取り組むため、市民協働を担う人材を育成する取組は必要である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 市民協働に参加する市民が増え、地域の活性化につながる。
貢献度 小さい 基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている どちらかといえば上がっている	理由 根拠 協働を担う人材の育成を目的とした講師の選定が難しく、講師登録・講座開催に至らなかった。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由 根拠 市民協働の意識付けにつながる内容で、市民向けセミナー等を開催することで、成果が向上すると考えられる。
成果向上余地 小・なし	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 必要最低限のコストで実施しており、削減の余地は無いと考える。

事業名：協働を知ってもらう啓発事業

政策推進課 主査（政策推進）

政 策	08 協働		戦 略	01 ともにつくる協働のまちづくり	
取 組 の 基本方針	01 協働のまちづくりの推進		プロジェクト	A 多様な主体が協働するまちづくり	
			プログラム	① 協働によるまちづくり	
開始年度	平成26年度	終了年度	—	補助金の性格	

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
小学生（4年生・6年生）及びその保護者等					
手段（事務事業の内容、やり方）					
自治基本条例に基づく「協働」意識啓発のため、具体例を解りやすく示したリーフレット等の配布、出前講座の実施。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
自治基本条例における市民自治を進めるために必要な「協働」意識が深まる。					

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	小学生（4年生・6年生）	人	0	0	2,073	1,943
対象指標2						
活動指標1	リーフレット等作成種類	件	0	0	1	0
活動指標2	出前講座回数	回	0	0	74	67
成果指標1	リーフレット等配布枚数	冊	0	0	2,370	2,200
成果指標2	出前講座参加者数	人	0	0	2,073	1,943
事業費(A)		千円	0	0	1,149	466
正職員人件費(B)		千円	0	0	2,356	2,347
総事業費(A+B)		千円	0	0	3,505	2,813

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>リーフレットの配布</li> <li>出前講座の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>啓発用リーフレット版下委託料157千円</li> <li>啓発事業早朝ミニ講座委託料276千円</li> <li>啓発イベント開催委託料298千円</li> <li>江別少年少女発明クラブ出前講座企画運営委託料246千円</li> <li>啓発用リーフレット印刷172千円</li> </ul>

<b>事業を取り巻く環境変化</b>	
<b>事業開始背景</b>	
平成26年度よりスタートした「えべつ未来づくりビジョン（第6次江別市総合計画）」では、重点的・集中的に取り組む「えべつ未来戦略」の1つに「ともにつくる協働のまちづくり」を掲げ、多様な主体や様々な世代がそれぞれの得意分野や知識等を生かし、協働のまちづくりを進めるため、その機運を高め、環境を整備することとしている。 このことを受け、未来のまちづくりに担い手となる子どもたち、さらには保護者に向けて、自治基本条例の理念に基づく「協働」の考え方の周知・浸透を図るため、本事業を開始した。	
<b>事業を取り巻く環境変化</b>	

<b>平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）</b>	
<b>(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）</b>	
妥当性が低い	<b>理由根拠</b> 「江別市自治基本条例」は、まちづくりを進めるための理念や基本的なルールなどを定めた条例である。本事業は、将来のよりよいまちづくりのため、自治基本条例の理念に基づく「協働」の考えを、子どもたちとその保護者にも知ってもらうことを目的とするもので、市の役割に合うものである。
<b>(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）</b>	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	<b>理由根拠</b> 市の最上位計画である第6次江別市総合計画は、重点的・集中的に取り組む「えべつ未来戦略」の1つに「ともにつくる協働のまちづくり」を掲げ、協働の機運を高め、それを推進するための環境を整備することとしている。 このことから、本事業により、将来のまちづくりを担う子どもたちに、協働の考え方を知ってもらうことは、上位計画へ大きく貢献する。
<b>(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）</b>	
上がっている 上がっていない	<b>理由根拠</b> 平成26年度は、市内全小学校に出向き、啓発用リーフレットを配布するとともに、リーフレットの解説を中心としたミニ講座、また、校外活動において、協働をテーマとする出前講座を実施した。 学校との連携により、対象とする全生徒への周知が実現するなど、計画どおりに事業を執行できたところであり、子どもたちの「協働」に対する意識付けにつながったものと考えます。
<b>(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）</b>	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	<b>理由根拠</b> 平成26年度実績において、本事業が対象とする全ての児童に対する周知を実施していることから、成果指標である配布数、参加者数を向上させる余地は少ない。
<b>(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）</b>	
なし	<b>理由根拠</b> 平成26年度は、事業開始にあたり、パンフレットの図案作成や出前講座の企画立案にかかる経費を要したが、次年度以降に同じ内容を一部使用することで、コストを削減する余地がある。

事業名：市民参加条例制定事業

政策推進課 主査（政策推進）

政 策	08 協働		戦 略	01 ともにつくる協働のまちづくり	
取組の 基本方針	01 協働のまちづくりの推進		プロジェクト	A 多様な主体が協働するまちづくり	
			プログラム	① 協働によるまちづくり	
開始年度	平成26年度	終了年度	平成27年度	補助金の性格	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
・ 市民	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市民参加条例制定に向けた検討と市民機運の向上を目的として市民間で意見交換を行うワークショップを開催する。</li> <li>・ 公募市民を含む委員で構成する制定委員会を設置し、条例の検討を行う。</li> </ul>	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
・ 自治基本条例に規定する市民参加の推進に関する条例が施行される。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	市民	人	0	0	120,335	120,335
対象指標2						
活動指標1	ワークショップ・制定委員会開催回数	回	0	0	7	0
活動指標2						
成果指標1	制定された市民参加条例の本数	本	0	0	0	1
成果指標2						
事業費(A)		千円	0	0	625	109
正職員人件費(B)		千円	0	0	4,319	3,129
総事業費(A+B)		千円	0	0	4,944	3,238

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ワークショップの開催</li> <li>・ 制定委員会の開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ワークショップ開催委託料 238千円</li> <li>・ 制定委員会委員報酬 209千円</li> </ul>

<b>事業を取り巻く環境変化</b>	
<b>事業開始背景</b>	
平成21年7月、まちづくりを進めるための理念や基本的なルールなどを定めた「江別市自治基本条例」が制定された。自治基本条例では、市は、より良いまちづくりを行うために、市民参加を推進するための制度の充実に努め、必要な事項は条例で定めることとされている。また、平成25年12月、市議会において、市民参加条例の制定を求める請願が採択された。こうしたことから、市民参加条例の制定に向けた本事業を開始した。	
<b>事業を取り巻く環境変化</b>	
市民参加手続の整備状況 <ul style="list-style-type: none"> <li>平成19年 審議会委員の選任に関する要綱の制定</li> <li>平成21年 審議会に関する会議の公開について基準を整備（内部通知）</li> <li>平成22年 パブリックコメント手続要綱の制定</li> </ul>	

<b>平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）</b>	
<b>(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）</b>	
妥当性が低い	理由根拠 まちづくりを進めるための理念や基本的なルールなどを定めた「江別市自治基本条例」において、市は、市政への市民参加を推進し、市民の意見が適切に反映されるよう努めなければならないものとされている。本事業は、自治基本条例の規定に基づき、市民参加に必要な条例の制定を目指すもので、市の役割に適うものである。
<b>(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）</b>	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由根拠 本事業は、「江別市自治基本条例」に基づき、まちづくりへの市民参加を推進するために必要となる条例の制定を目指すものである。この条例は、江別市におけるまちづくりの理念を具現化するため必要であることから、上位貢献度は大きい。
<b>(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）</b>	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 平成26年度は、市民参加条例制定に向けた検討として、市民参加に関するアンケート調査、ワークショップを実施し、これらの結果を踏まえて、学識経験者や有識者、市民委員から構成される「市民参加条例制定委員会」において、条例素案の検討が予定どおり進められた。
<b>(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）</b>	
成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由根拠 平成26年度は、市民参加条例制定に向けた検討段階であり、今後、条例が制定、施行されることにより、市民参加の促進が期待できる。
<b>(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）</b>	
なし	理由根拠 平成26年度は、市民参加条例の制定に向けた調査として、アンケート等を実施したが、今後においては、同様の調査経費は要しないものと見込まれる。

事業名：国際交流情報提供事業

秘書課 秘書係

政 策	08 協働		戦 略	
取組の 基本方針	02 国際交流の推進		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成10年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民</li> <li>・市内通勤、通学者</li> </ul>				
手段（事務事業の内容、やり方）				
日本語に堪能で地域の国際化事業に理解と意欲のある外国人を市国際交流員（CIR）として継続的に雇用し以下の事業を実施する。 1. 文書、刊行物等の翻訳、監修 2. 国際交流事業の企画、立案、実施協力 3. 地域住民・市職員に対する語学指導への協力 4. 地域住民の異文化理解交流活動への協力 5. 海外との連絡・調整、通訳、訪問客の接遇 6. 在住外国人へのサポート				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				
1. 地域住民等に国際感覚や国際意識を持ってもらう 2. 地域住民等に異文化に対する理解を深めてもらう 3. 在住外国人にも住みやすい街にする				

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	市民	人	121,385	120,802	120,335	120,335
対象指標2						
活動指標1	国際交流員が係った地域国際化のための講座・イベント等開催回数	回	73	70	72	70
活動指標2	海外と江別市とで交わした行政文書等の数	通	333	478	502	400
成果指標1	国際交流員が係った地域国際化のための講座・イベント等の参加者数	人	895	919	964	1,000
成果指標2						
事業費(A)		千円	4,831	4,822	4,830	4,998
正職員人件費(B)		千円	1,202	1,172	1,178	1,173
総事業費(A+B)		千円	6,033	5,994	6,008	6,171

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
26年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種講演（出前講座、語学講座）</li> <li>・刊行物等の翻訳</li> <li>・市ホームページの作成</li> <li>・国際交流事業の協力助言</li> <li>・姉妹都市間の文書作成、連絡調整</li> <li>・在住外国人への情報提供 外</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国際交流員報酬 4,800千円</li> <li>・ " 費用弁償（旅費） 30千円</li> </ul>	

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
事業を取り巻く環境変化	
<p>社会のグローバル化の中で、市民や将来を担う子供達にとって国際理解を深めコミュニケーションスキルを向上させて行く必要があるとともに、諸外国の情報を得ることは重要となっている。</p>	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
<p>妥当性が低い</p>	<p>理由 根拠</p> <p>地域社会の国際化を先導・推進していくことは、行政の役割と考える。地域の国際化や国際理解が進むことにより、外国人にとっても住みやすいまちとなり、地域社会の質の向上につながる。</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
<p>貢献度 ふつう</p> <p>貢献度 小さい</p> <p>基礎的事務事業</p>	<p>理由 根拠</p> <p>地域の国際化や地域住民の国際理解・交流を進める上で、機動性が高く様々な業務に柔軟に対応できる国際交流員が果たす役割は大変大きい。</p>
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
<p>上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由 根拠</p> <p>外国人向けの生活情報パンフレットやホームページの作成などにより、外国人への情報提供の充実を図っているほか、中高生の相互訪問時には姉妹都市との連絡などきめ細かく対応している。また、現国際交流員は小学校での英語教育の支援や国際センターでのイベントのほか、自治会など各種団体からの依頼を受け出前講座を実施するなど、語学指導や国際理解教育の面でも評価が高い。</p>
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 小・なし</p>	<p>理由 根拠</p> <p>現在の国際交流員の活動は地域社会に受け入れられ、一定の成果を出している。引き続き、地域住民が国際交流員と接する機会を増やすことで、市民が外国文化や外国人と積極的にコミュニケーションを図ることができる能力を身につけることが期待できる。</p>
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
<p>ある</p>	<p>理由 根拠</p> <p>国際交流員の報酬については、一定レベルの生活保障が不可欠となっている。さらに、その他経費においても実費弁償として必要最小限の支出を常に心がけ、コスト削減に努めている。</p>

事業名：江別国際センター施設管理費等補助金

秘書課 秘書係

政 策	08 協働		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 国際交流の推進		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成 8年度	終了年度	—	補助金の性格
				団体運営補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
江別市国際交流推進協議会	
手段（事務事業の内容、やり方）	
江別市内の各国際交流団体等で構成された組織である「江別市国際交流推進協議会」に対し、同協議会が管理・運営している「江別国際センター」の事業運営費の一部を補助する。 補助金内訳：テナント賃借料、光熱水費、スタッフ人件費	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
国際交流施設が安定的に運営される。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	江別市国際交流推進協議会の構成団体数	団体	23	22	23	23
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	3,807	3,285	3,277	3,362
活動指標2						
成果指標1	利用者数	人	8,996	9,251	9,993	10,000
成果指標2						
事業費(A)		千円	3,807	3,285	3,277	3,362
正職員人件費(B)		千円	1,283	1,250	1,256	1,252
総事業費(A+B)		千円	5,090	4,535	4,533	4,614

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	以下の事業を実施する江別市国際交流推進協議会に対し、活動拠点となる江別国際センターの施設維持管理のための補助金を支出する。 ・外国人との交流イベントの実施 ・英語、韓国語などの外国語講座 ・会報、ホームページでの広報 ・外国人に対するホームステイや通訳などのサポート支援	江別国際センター施設維持管理に対する補助金3,277千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
事業を取り巻く環境変化	
平成24年7月に商業施設内に移転し、利便性の良さから利用者も増加傾向にあるところである。従来からの事業に加え、隣接する市民活動センターと連携した事業を模索するなど、新規利用者の増加に向けた取組みが進められている。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）

(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）

妥当性が低い	理由 根拠	国際交流推進協議会及びその構成団体が様々な活動を安定的に実施する上で必要なものであり、妥当と考える。特に市民の国際交流・国際理解に係る事業や活動は市がリーダーシップを持って進めるよりも地域住民が中心となって広く浸透させていくことが効果的であるが、当協議会は多くの市民の努力により行政に代わって市民が主体的に活動する団体に成長した。しかし、活動の性格上、大きな収益を得る事業の実施は難しく活動基盤が脆弱であることから、今後も協議会の果たす役割を支える上で、市の財政支援は不可欠と考える。
--------	----------	--

(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）

貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠	市民の国際交流・国際理解を進める上で基本となる事業である。
-------------------------------	----------	-------------------------------

(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）

どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠	協議会が管理・運営する国際センターは、市民や国際交流団体が事業や交流活動を行う上での拠点となっているとともに、事業活動を通じ、市民の国際交流や国際理解の推進、市内在住の外国人へのサポート等が図られている。平成24年度の移転を機にセンターの利便性が向上したことから、協議会加盟団体ではない一般市民のセンター訪問者数が増加傾向にある。
---------------------------	----------	---

(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）

成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由 根拠	当事業によって国際交流推進協議会及びその構成団体の安定的な活動の場が確保できており、現状で適当と考える。
----------------------	----------	--

(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）

ある	理由 根拠	テナント賃借料や光熱水費については、固定的な経費であり大幅な削減は難しいが、センターの利便性の良さを活かした新たな事業を実施するなどして、自主財源の確保に努める。
----	----------	---

事業名：江別市都市提携委員会補助金

秘書課 秘書係

政 策	08 協働		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 国際交流の推進		フ <sup>ロ</sup> ン <sup>テ</sup> ィ <sup>ア</sup>	
			フ <sup>ロ</sup> ク <sup>ラ</sup> ム	
開始年度	昭和52年度	終了年度	—	補助金の性格
				団体運営補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
江別市都市提携委員会	
手段（事務事業の内容、やり方）	
姉妹・友好都市交流を行う江別市都市提携委員会に対し、その事業費を補助する。 補助金内訳：学生及び市民派遣費、交換学生等受入費	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
江別市都市提携委員会に補助を行うことで、当委員会が以下の成果をあげることができる。 1. 異文化を理解し、広い視野をもった市民を増やす 2. 市民ボランティアとして活躍できる人を増やす 3. 姉妹・友好都市との交流を通じて自分の国やまちの歴史や状況を客観的に理解し、郷土を愛する心を育むとともに、国際感覚を身につけ国際社会に貢献できることを目指す	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	江別市都市提携委員会委員数	人	45	44	44	44
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	400	400	550	400
活動指標2						
成果指標1	姉妹都市・友好都市派遣人数	人	3	3	3	3
成果指標2	姉妹都市・友好都市受入人数	人	2	3	4	3
事業費(A)		千円	400	400	550	400
正職員人件費(B)		千円	401	391	393	391
総事業費(A+B)		千円	801	791	943	791

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
26年度	以下の事業内容を実施する江別市都市提携委員会に対し補助金を支出する。 ・ 高校生のグresham市相互派遣 ・ 国際交流イベントへの協力 ・ 姉妹都市・友好都市に関する市民PR ・ 姉妹都市・友好都市訪問団への助成 ・ 友好都市訪問団との交流	・ 江別市都市提携委員会への補助金 550千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
事業を取り巻く環境変化
姉妹都市や友好都市との交流の懸け橋として、市内各種団体で構成する都市提携委員会に求められる役割は重要となっている。また、例年、グレンシャム市派遣を希望する生徒が多く市民の国際理解への関心が高いことが伺える。

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 姉妹・友好都市交流は、公共的要素が強く含まれているが、交流事業には柔軟でスピーディな対応が求められることから、姉妹・友好都市交流を担う当団体への補助は妥当と考える。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 異文化交流の推進に貢献している。
貢献度 小さい 基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	理由 根拠 受入・派遣した高校生はともに、異文化を体験したことで成長し、生徒本人だけではなく、学校など周囲にもよい影響を与えている。
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由 根拠 姉妹・友好都市への訪問で得たことを、できるだけ多くの人たちで共有することによって、成果の向上が期待できる。
成果向上余地 小・なし	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 姉妹都市や友好都市との交流の懸け橋として、グレンシャム市への高校生派遣などの事業に必要最小限のコストで取り組んでいる。これ以上の削減は、事業の縮小に繋がり、当委員会の成果の低下につながる。

事業名：行政改革推進事業

政策推進課 主査（政策推進）

政 策	09 計画推進		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進		フ <sup>ロ</sup> ン <sup>テ</sup> ィ <sup>ャ</sup> ク <sup>ト</sup>	
			フ <sup>ロ</sup> ク <sup>ラ</sup> ム	
開始年度	平成13年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市職員	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<ul style="list-style-type: none"> <li>行政改革大綱に基づき、行政改革推進計画を作成し、計画を実施する。</li> <li>行政改革推進委員会を開催し、行政改革に関する意見や助言を求める。</li> <li>民間経営における手法やコスト意識を学ぶためのセミナー等を開催する。</li> </ul>	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
<ul style="list-style-type: none"> <li>市職員が高い意識を持って、行政改革に取り組んでいる。</li> </ul>	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	市職員数	人	1,133	1,143	1,151	1,151
対象指標2						
活動指標1	行政改革推進委員会開催回数	回	4	3	0	2
活動指標2	行革関連事業等開催回数	回	3	12	3	3
成果指標1	行政改革取組項目数	件	0	0	26	26
成果指標2	行革関連事業参加者数	人	162	285	107	130
事業費(A)		千円	272	227	64	177
正職員人件費(B)		千円	5,611	6,641	4,712	5,084
総事業費(A+B)		千円	5,883	6,868	4,776	5,261

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度 <ul style="list-style-type: none"> <li>行革セミナーの開催</li> <li>行政改革推進計画による改革の取り組み</li> <li>行政改革推進委員会の開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>行革セミナー開催経費 45千円</li> </ul>

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
市では、平成14年に改定された「行政改革大綱」において、「行政改革推進計画」を策定し、大綱で示す基本方針の具体的な取組の推進を図ることとした。 このことに併せて、「行政改革推進計画」進行管理と職員の意識向上を図るため、本事業を開始した。	
事業を取り巻く環境変化	
平成14年度	「行政改革大綱（H14～H16）」改定、「行政改革推進計画（H14～H16）」策定
平成17年度	「行政改革大綱」改定、「行政改革推進計画（H17～H22）」策定
平成26年度	「行政改革大綱」改定、「行政改革推進計画（H26～H30）」策定

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由根拠 本事業は、効率的な行政サービスの執行と健全な財政を確保し、基礎自治体としての機能を充実させ、自主自立の市政運営を目的として、行政改革の取組を進めるもので、市の役割に適うものである。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由根拠 「江別市行政改革大綱」は、第6次江別総合計画の個別計画として位置付けられ、総合計画がめざすまちづくりの推進に向けて、必要な行政運営の見直しに関する方針となるものである本事業は、「行政改革大綱」に基づき、主に職員の意識向上を図るもので、一定程度、上位計画へ貢献するものである。
貢献度 小さい	
基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	理由根拠 平成26年度は、「江別市行政改革大綱」及び「行政改革推進計画」を策定し、「行政改革推進計画」に掲げる行政改革取組項目数は26となった。また、行政改革関連事業として、政策施策立案のための職員向けセミナー等を開催し、107名の参加があるなど、計画に則して事業実施しており、一定程度の成果があったものと考えられる。
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由根拠 平成26年度に改定した、「江別市行政改革大綱」に基づく、「行政改革推進計画」の着実な実施を図るとともに、ローリングにより取組項目を追加することにより、成果を向上させる余地がある。
成果向上余地 小・なし	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由根拠 本事業は、必要最小限度の内容に縮小してきており、コスト削減は限界に達している。

事業名：行政評価推進事業

政策推進課 主査（総合計画）

政 策	09 計画推進		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進		フロンティア	
			プログラム	
開始年度	平成16年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市職員	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・評価調書の作成など、事務事業を基礎とする行政評価を行う。</li> <li>・行政評価にかかる指標把握等のため、市民アンケート調査を実施する。</li> <li>・行政評価にかかる職員の技能向上を目的として、庁内説明会や研修会を開催する。</li> </ul>	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
行政評価の手法により、PDCAサイクルによる総合計画の推進が図られている。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	市職員数	人	1,133	1,143	1,151	1,151
対象指標2						
活動指標1	行政評価説明会等開催回数	回	2	15	1	2
活動指標2	評価調書数	件	—	—	850	—
成果指標1	計画的に成果が上がっている事務事業の割合	%	92.3	90.7	89.49	100
成果指標2	まちづくり政策にかかる成果指標の目標達成割合	%	—	—	47.27	100
事業費(A)		千円	2,371	3,704	2,446	3,239
正職員人件費(B)		千円	7,615	7,813	5,497	10,951
総事業費(A+B)		千円	9,986	11,517	7,943	14,190

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	説明会・研修会の開催 行政評価及び総合計画の進行管理 市民アンケート及び転入アンケートの実施	行政評価及び総合計画進行管理経費 1,539千円 市民アンケート及び転入アンケート実施経費 886千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
平成16年度にスタートした「第5次江別市総合計画」において、総合計画を適正に進めるため、PDSサイクルによる行政評価の手法を取り入れ、施策や事業を統一的な視点で検証し、見直しを行う仕組みを導入した。本事業は、このことに併せて開始した事業である。	
事業を取り巻く環境変化	
平成26年度からスタートした「えべつ未来づくりビジョン<第6次江別市総合計画>」では、行政評価のマネジメントサイクルをPDCAサイクルへ見直すとともに、第6次江別市総合計画の構成に併せて総合計画の進行管理を行うこととなった。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	 <p>総合計画は、江別市が目指すまちの姿とそれを実現する方向性を示す最上位の計画である。本事業は、総合計画の目標達成に向けて、進行管理を行うことを目的とするもので、市の役割に合うものである。</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	 <p>第6次江別市総合計画が、行政評価の手法を用いて計画の進行管理を行うこととしており、総合計画の進行管理のために実施する、本事業の上位貢献度は大きい。</p>
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている どちらかといえば上がっている	 <p>平成26年度は、第6次総合計画の初年度であることから、平成25年度以前の経年比較ができないが、行政評価による総合計画の進行管理は、平成16年度から継続的に実施してきていることから、近年の成果指標の推移は安定傾向にある。</p>
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	 <p>平成26年度は、第6次江別市総合計画の初年度であり、次年度以降、行政評価の手法により施策や事務事業の継続的な改善を図ることで、成果向上が期待される。</p>
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	 <p>本事業は、必要最低限度の内容として実施しており、これ以上のコスト削減は成果の低下に繋がる。</p>

事業名：広域行政推進事業

企画課 企画係

政 策	09 計画推進		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成 9年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
札幌広域圏組合構成市町村（札幌市、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市、当別町、新篠津村）を中心とした広域圏域の住民、行政機関。	
手段（事務事業の内容、やり方）	
構成市町村による協力連携事業の実施。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
圏域市町村にまたがる具体的な共同ソフト事業を実施することにより、圏域全体の行政課題解決や圏域全体の振興を図る。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	構成市町村数	市町村	8	8	8	8
対象指標2						
活動指標1	札幌広域圏組合負担金額	千円	599	598	599	598
活動指標2						
成果指標1	研修事業参加職員数（構成市町村）	人	182	220	229	220
成果指標2						
事業費(A)		千円	599	598	599	598
正職員人件費(B)		千円	2,405	2,344	5,104	2,347
総事業費(A+B)		千円	3,004	2,942	5,703	2,945

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
26年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修事業（協同研修事業、新採職員後期研修事業、専門研修事業）</li> <li>・観光振興事業（おでかけ促進プロジェクト、魅力発見まち歩き事業）</li> <li>・人材文化交流事業（ジュニアコンサート事業、札幌圏アート振興事業） 外</li> </ul>	札幌広域圏組合負担金	599千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
交通網の整備等により経済活動、情報が広域化してきていることから、共同ソフト事業を行いながら圏域全体の振興を図ることを目的に、石狩管内10市町村により、平成9年に札幌広域圏組合を設立した。	
事業を取り巻く環境変化	
平成17年10月1日に石狩市、厚田村、浜益村が合併し、構成団体は当初の10市町村から8市町村となった。平成21年3月末で、国の「ふるさと市町村圏推進要綱」は廃止されたが、構成市町村の協議により、組合の取組を継続していくことが確認された。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 市町村の枠を越えて、共同で市民サービスや職員研修などの事業展開を図ることは妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 構成市町村が市町村の枠を越えて、共同で職員研修・研究を行い、また共同の市民サービスを行うことは、効率的・効果的な行政運営に対する貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 圏域で連携して取り組むべき事業の精査が行われ、費用対効果に重点をおいた事業を行うことができている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 民間事業者や各種広域連携事業との棲み分けを明確にすることで、より効率的で効果的な運営を行う余地がある。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 現状のコストは組合の負担金のみであり、配分は構成団体の人口割等で算出されており、市独自の削減は難しい。

事業名：行政評価外部評価事業

政策推進課 主査（総合計画）

政 策	09 計画推進		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進		フ <sup>ロ</sup> ン <sup>テ</sup> ア	
			フ <sup>ロ</sup> ク <sup>ラ</sup> ム	
開始年度	平成22年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民</li> <li>・市職員</li> </ul>	
手段（事務事業の内容、やり方）	
市民公募委員を含む外部評価委員会を開催し、市が自ら行った行政評価（内部評価）に対して行政評価（外部評価）を行うとともに、その結果を公表する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市政に対する市民参加が促進される。</li> <li>・外部評価を実施することで、市内部の行政評価の質が向上する。</li> </ul>	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	市民数	人	121,385	120,802	120,335	0
対象指標2	市職員数	人	1,133	1,143	1,151	0
活動指標1	外部評価委員会開催回数	回	8	0	5	0
活動指標2	外部評価をした事務事業等の数	件	43	0	0	0
成果指標1	外部評価に参加した市民数	人	27	0	44	0
成果指標2	外部評価に参加した職員数	人	38	0	0	0
事業費(A)		千円	271	0	272	0
正職員人件費(B)		千円	6,012	781	4,319	0
総事業費(A+B)		千円	6,283	781	4,591	0

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	行政評価外部評価委員会の開催・運営	行政評価外部評価委員会の開催経費 272千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
市の行政評価の客観性、信頼性を確保するため、行政外部の専門家や市民の視点から再評価する、外部評価を行うこととし、平成22年度から、有識者、公募市民から構成される「江別市行政評価外部評価委員会を設置し、本事業を開始した。	
事業を取り巻く環境変化	
平成26年度からスタートした「えべつ未来づくりビジョン<第6次江別市総合計画>」は、第5次江別市総合計画から構成を大きく変えたことから、平成27年度から実施する第6次総合計画の外部評価について、手法が見直された。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由根拠 総合計画は、江別市が目指すまちの姿とそれを実現する方向性を示す、市の最上位の計画である。本事業は、総合計画の適正な進行管理のため、市が行った内部評価について、有識者や市民による外部評価を行うものであり、行政事務の客観性、信頼線の確保を目的とすることから、市の役割に合うものである。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由根拠 第6次江別市総合計画が、PDCAサイクルによる行政評価の手法を用いて計画の進行管理を行うこととしており、総合計画の適正な進行管理のために実施する本事業の上位貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 平成26年度は第6次江別市総合計画の素年度であることから、第6次江別市総合計画の外部評価のあり方について「江別市行政評価外部評価委員会」で検討いただき、その結果を報告書として提出いただいた。第6次江別市総合計画の外部評価は、報告書に基づき平成27年度から実施する。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由根拠 平成26年度に「江別市行政評価外部評価委員会」より提出された報告書に基づき、外部評価を実施することにより、成果が向上するものと見込まれる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由根拠 本事業は、必要最小限度の内容として実施しており、これ以上のコスト削減が成果の低下に繋がる。

事業名：広聴活動事業

広報広聴課 主査（広報広聴）

政 策	09 計画推進		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 透明性と情報発信力の高い市政の推進		フロンティア	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市民	
手段（事務事業の内容、やり方）	
現状の広聴手段である①面談、②広聴箱、③郵便、④電話、⑤FAX、⑥Eメール、⑦施設見学会、⑧市民アンケート、⑨各種懇談会、⑩パブリックコメントの利用増、機会の拡充を図るとともに、それらの有効性の検証を行う。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
市政に対する市民の意見、要望、提言等を伝える媒体を整備することで、市民が市政に関する意見を伝えやすくなる。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	市民	人	121,385	120,802	120,335	120,335
対象指標2						
活動指標1	市民が市へ意見や要望を伝える手段の数	個	10	10	10	10
活動指標2						
成果指標1	1年間に寄せられた意見や要望の件数（陳情・要望・市民の声）	件	351	342	243	347
成果指標2	1年間に寄せられた意見や要望の件数（パブリックコメント）	件	53	219	135	135
事業費(A)		千円	0	0	0	0
正職員人件費(B)		千円	4,810	4,688	4,712	4,693
総事業費(A+B)		千円	4,810	4,688	4,712	4,693

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	市民からの意見・要望を所管課へ伝え、市政に反映させる。	人件費事業

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
事業を取り巻く環境変化
<ul style="list-style-type: none"> <li>・意見や要望などを伝える媒体として、インターネットの利用増加が続いている。</li> <li>・庁内各部署にメールアドレスが配置され、意見や要望に対する回答の迅速化が図られた。</li> </ul>

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	<p>理由 根拠</p> <p>市民の市政に対する意見、要望、提言を行政に反映させ、更にはその範囲、手段を拡充することは、住民自治にとって必要不可欠なことである。</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	<p>理由 根拠</p> <p>あらゆる機会を通じ、市民が市政に対して意見等を自由に伝えることができ、行政がそれらに応えることは、住民自治にとって非常に有効である。</p>
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	<p>理由 根拠</p> <p>気候や国の制度改正等によって市政に対する意見、要望件数については年度によって変動があるが、毎年多くの市民の声が寄せられ、市政に反映すべき意見も寄せられている。今後とも多くの市民が利用できるよう、広聴活動の周知を図っていく必要がある。</p>
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	<p>理由 根拠</p> <p>年間を通じていつでも受付できるような専門知識豊富な市〇B等を配したコールセンター化による利便性、業務の効率化等広聴のしくみを整備検討する余地がある。</p>
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？（効率性）	
なし	<p>理由 根拠</p> <p>コールセンター等への業務委託による事業の効率化及び人件費の軽減など、今後も調査・研究が必要である。</p>

事業名：広報えべつ発行事業

広報広聴課 主査（広報広聴）

政 策	09 計画推進		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 透明性と情報発信力の高い市政の推進		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民</li> <li>・世帯</li> </ul>	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・A4判1色刷（表・裏表紙はカラー印刷）、月平均28頁、毎月1日付、年12回発行。</li> <li>・編集の一部及び印刷、製本については業務委託し、発行に係る企画、取材、編集、版下作成を直接職員が行う。</li> <li>・配布については、自治会に郵送し各戸配布を依頼している他、ホームページへの掲載、自治会未加入者等のために市内の大学、公共施設、JR駅、郵便局、大学・企業の寮、コンビニ、スーパー、病・医院、理容院等にも設置。</li> </ul>	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
市政の基本方針を始め、業務・事業紹介、制度改正、市民活動団体の紹介等、市民生活に係る事項について市民に知ってもらおう。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	市民	人	121,385	120,802	120,335	120,335
対象指標2	世帯数	世帯	54,581	54,921	55,236	55,236
活動指標1	月平均作成部数	部	46,690	47,332	47,293	47,200
活動指標2	広報配布箇所数	箇所	274	290	288	286
成果指標1	配布率	%	84.3	84.9	84.4	84.5
成果指標2	広報えべつを読んでいる市民の割合	%	84.8	89.5	87.8	89.5
事業費(A)		千円	11,755	11,858	13,431	13,450
正職員人件費(B)		千円	12,024	11,720	11,780	11,733
総事業費(A+B)		千円	23,779	23,578	25,211	25,183

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	・広報えべつの発行	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報えべつの印刷等経費 12,265千円</li> <li>・広報えべつ定例記事作成経費 1,166千円</li> </ul>

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
事業を取り巻く環境変化
自治会による戸別配布を基本としているが、高齢化や自治会未加入者の増加等により全戸配布が困難となっており、今後も配布方法について継続的な検討を要する。

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 市の施策、業務・事務内容及び市民生活等の周知、理解を図ることは市政の基本事項であり、市民と行政が共通の理解と認識を持つ手段として重要である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 広報を含め他の折り込み情報の配布部数を勘案すると市政全般に関する定期的な媒体としての貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 見やすい誌面構成や積極的な特集企画等のほか、業務の最適化の観点からの一部定例記事の業務委託、スーパー、コンビニ、病院等への設置による配布部数の拡大等により多くの市民が閲覧できるよう努めている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 ・ 内容豊富な反面、ページ数が多く、今後とも掲載情報の整理及び文章の簡略化等による見やすく分かりやすい効率的な誌面構成を行う。 ・ 配布部数の拡大。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
なし	理由 根拠 ・ 有料広告件数の増加による広告収入の増加 ・ 引き続き職員皆が市の広報マンであるという意識の醸成を図るとともに、広報の対費用効果についての共通認識を深める。（掲載内容の選択と集中）

事業名：ウェルカム江別事業

広報広聴課 主査（広報広聴）

政 策	09 計画推進		戦 略	04 えべつの魅力発信シティプロモート	
取組の 基本方針	02 透明性と情報発信力の高い市政の推進		プロジェクト	A ニーズにあわせた効果的な情報発信	
			プログラム	③ 江別市に住んでもらうための生活情報の発信	
開始年度	平成23年度	終了年度	—	補助金の性格	

<b>事務事業の目的と成果</b>					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
江別市外の人					
手段（事務事業の内容、やり方）					
江別市の魅力をPRするパンフレット等及びホームページを作成・運営する。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
江別市に対する認知度、イメージが向上する。					

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	江別市外の人（把握困難）	人	0	0	0	0
対象指標2						
活動指標1	パンフレット等作成部数	部	7,000	8,000	18,000	23,000
活動指標2	ホームページ更新回数（年間）	回	18	4	2	12
成果指標1	パンフレット等配布部数（年間）	部	7,000	8,000	18,000	23,000
成果指標2	ホームページのアクセス件数（年間ページビュー）	件	16,972	28,589	27,988	22,700
事業費(A)		千円	1,135	1,212	2,880	2,640
正職員人件費(B)		千円	2,004	1,172	2,356	2,347
総事業費(A+B)		千円	3,139	2,384	5,236	4,987

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>江別の優位性をPRするパンフレット、市勢要覧の作成</li> <li>江別の優位性をPRするHPの作成とバナー広告による誘導</li> <li>転入者、市内来訪者のための市内全域のマップの作成</li> <li>江別PR動画の作成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>江別の優位性をPRするパンフレット、市勢要覧の作成経費 1,500千円</li> <li>住宅展示場へのパンフレット設置委託料 86千円</li> <li>江別の優位性をPRするHPの作成経費 324千円</li> <li>バナー広告経費 389千円</li> <li>転入者、市内来訪者のための市内全域のマップの作成経費 292千円</li> <li>江別PR動画の作成経費 289千円</li> </ul>

<b>事業を取り巻く環境変化</b>	
<b>事業開始背景</b>	
日本が本格的な人口減少の時代を迎え、江別市においても平成17年をピークに人口が減少し、少子高齢化も確実に進行している。 今後、定住人口や交流人口を増加させるため、江別市外の方に江別の良さを印刷物等でアピールし、江別市の人口増加に寄与することを目的とし、事業を開始した。	
<b>事業を取り巻く環境変化</b>	
6次総計の未来戦略4えべつの魅力発信シティプロモートにより、庁内外の連携で冊子、市のHPのほかフェイスブックなどのSNSの民間協力により、多様な媒体での情報発信の手段が可能となってきた。	

<b>平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）</b>	
<b>(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）</b>	
妥当性が低い	理由 根拠 江別市の魅力を発信し、定住者の増加、入込客数の増加を図ることは、市の役割として妥当である。
<b>(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）</b>	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 市の公式ホームページで提携している行政情報とは別に市外向けに江別の魅力を発信する事業として、未来戦略に位置付けられており、更なる充実を図っていく必要がある。
<b>(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）</b>	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 広報媒体が対象者の目に触れたとしても、直接の成果は得られにくく、常に目新しい情報が無ければアクセス数の向上は難しい。まずはSNSなどを含めた多様な情報発信を続けることが重要。
<b>(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）</b>	
成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 アンケート調査などによる読者からの意見を反映し、より魅力的な広報媒体となるような内容を充実させていくことができる。 また、多様な情報発信媒体との連携により、多くの人に市の魅力を理解してもらえる環境が整備され、大学との連携も含めて期待できる。
<b>(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）</b>	
ある	理由 根拠 現段階では認知度の向上が優先となるため、PR経費の削減は難しい。

事業名：ホームページ運営事業

広報広聴課 主査（広報広聴）

政 策	09 計画推進		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 透明性と情報発信力の高い市政の推進		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成13年度	終了年度	—	補助金の性格

<b>事務事業の目的と成果</b>				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				
市民および江別市の情報を必要としているインターネット利用者				
手段（事務事業の内容、やり方）				
市公式ホームページによる市政情報やイベント情報などの提供 CMS（コンテンツマネジメントシステム）を平成26年1月からの導入により、所管課からの新規掲載、修正依頼に基づき掲載情報を随時更新している。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				
市政情報などを迅速かつ分かりやすく提供することで、市と市民が行政情報を共有する。				

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	インターネット利用者数（測定不能）	人	0	0	0	0
対象指標2						
活動指標1	情報更新回数（年間）	件	2,204	2,826	4,199	2,500
活動指標2						
成果指標1	ホームページアクセス数（年間）	回	4,482,425	4,991,723	5,232,348	4,737,000
成果指標2						
事業費(A)		千円	124	6,875	727	665
正職員人件費(B)		千円	12,425	15,626	7,853	7,822
総事業費(A+B)		千円	12,549	22,501	8,580	8,487

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	・市ホームページの管理・運営	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コンテンツ管理システムの保守運営経費 621千円</li> <li>・デジタル画像セミナー参加旅費 60千円</li> <li>・SSLサーバー証明書購入費 38千円</li> </ul>

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
アナログの広報えべつとインターネット普及に伴う市のホームページと両輪により、市民各階層の世代に情報提供する。	
事業を取り巻く環境変化	
市のホームページのほかに、未来戦略4「えべつの魅力発信 シティプロモート」の取り組みにより、市だけではなく民間も含めた多層的な情報の発信、拡散が可能になり、平時的ほか緊急時にも対応でき、市民協働のまちづくりに寄与できている。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 インターネットを利用した情報提供・公開は、現代においてアナログ広報誌と両輪となる重要な情報発信媒体であるため妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 インターネットを活用した行政情報の提供は、市の迅速な情報公開の推進や危機対策に結びつくため貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 平成25年度のCMS（コンテンツマネジメントシステム）の導入後、サイトの構成やデザイン、情報分類方法などを見直しを行い、大型バナーでのイベントや市政情報の周知数を増やした。閲覧者が見やすく、使いやすいホームページを構築し、アクセス数は増加している。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 SNSと連携した情報発信の方法を検討し、多様化する利用者ニーズに対応できるよう努めている。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
なし	理由 根拠 有料広告件数の増加による広告収入の増加。 CMS（コンテンツマネジメントシステム）の導入により、所管課での更新が可能になったことから、更新作業が効率的になるような運用方法のさらなる内容の充実を図っていく。

事業名：えべつシティプロモーション事業

政策推進課 主幹（シティプロモート担当）

政 策	09 計画推進		戦 略	04 えべつの魅力発信シティプロモート	
取組の 基本方針	02 透明性と情報発信力の高い市政の推進		プロジェクト	A ニーズにあわせた効果的な情報発信	
			プログラム	④ 江別市のイメージづくり	
開始年度	平成26年度	終了年度	—	補助金の性格	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市外居住者	
手段（事務事業の内容、やり方）	
まちの認知度とイメージを高めるための取り組みを総合的・戦略的に実施するため、市民と行政が一丸となったシティプロモーションを行う推進体制を確立し、効果的な情報発信を行う。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
江別市に対する認知度、イメージが向上する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	市外居住者、企業等（把握困難）	人	0	0	0	0
対象指標2						
活動指標1	推進協議会の推進プロジェクトの会議開催回数	回	0	0	17	15
活動指標2						
成果指標1	江別市の認知度の道内順位	位	0	0	19	20
成果指標2						
事業費(A)		千円	0	0	983	0
正職員人件費(B)		千円	0	0	7,853	7,822
総事業費(A+B)		千円	0	0	8,836	7,822

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
26年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>江別シティプロモート推進協議会の設立と会議開催</li> <li>協議会の推進プロジェクトの運営</li> <li>協議会ウェブサイト、フェイスブックページの開設と運営</li> <li>学生向け移住促進リーフレットの発行</li> <li>市民による情報発信の支援</li> <li>イベントへの出展</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>推進協議会開催経費 226千円</li> <li>学生向け移住促進リーフレット発行 176千円</li> <li>推進協議会公式サイト開設 287千円</li> <li>市民ブログサイト開設 110千円</li> </ul>	

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
日本が本格的な人口減少の時代を迎え、江別市においても平成17年をピークに人口が減少し、少子高齢化も確実に進行している。 今後、定住人口や交流人口を増加させるためには、まずは江別の良さが道内外に広く認知される必要があることから、市内の関係団体からなる協議会を設立し、江別の認知度の向上を図れるような体制を構築していく。	
事業を取り巻く環境変化	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 人口減少・少子高齢化により生産年齢人口が相対的に少なくなることへの対応として、定住人口や交流人口を増加させるためには、江別市の良さが道内外に広く認知されている必要があることから、妥当であるといえる。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 観光振興、産業振興、定住促進など様々な分野への波及効果が望めることから、貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている どちらかといえば上がっている	理由 根拠 議論に時間がかかり過ぎたことなどから、江別ならではの特徴的な取組を打ち出すには至っていない。ただし、市民との情報共有を図ったり担い手の裾野を広げたりといった今後の活動の土台づくりは少しずつ進んでおり、今後の展開に寄与できるものと考えている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 人材や組織、情報などの資源を継続的に活用可能な状態にすることにより、実践の積み重ねや斬新なアイデア等の具現化が進むなどして、成果が向上する余地は大きいと考えている。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？（効率性）	
ある	理由 根拠 関係団体の主体的な取組や、市内の人材の有効活用を図る中で取組を進めてきており、また、様々な無料媒体の利活用も実施済みであるため、これ以上のコスト削減は難しい。

事業名：男女共同参画啓発事業

政策推進課 主査（政策推進）

政 策	09 計画推進		戦 略	
取 組 の 基本方針	03 男女共同参画による市政運営の推進		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成14年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民</li> <li>・市職員</li> </ul>	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・講演会等を開催し、男女共同参画に関する情報発信と意識啓発を行う。</li> <li>・男女共同参画審議会を開催し、市の施策推進等に関する意見を求める。</li> </ul>	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・男女共同参画意識が高まる。</li> <li>・男女共同参画の視点により、施策や事務事業が実施される。</li> </ul>	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	市民	人	121,385	120,802	120,355	120,335
対象指標2	市職員数	人	1,133	1,143	1,151	1,151
活動指標1	講演会等開催回数	回	3	5	3	4
活動指標2	審議会開催回数	回	2	1	1	3
成果指標1	講演会等参加者数	人	268	219	137	150
成果指標2	男女共同参画の必要性を感じた人の割合	%	0	87.2	85.7	90
事業費(A)		千円	706	1,197	299	908
正職員人件費(B)		千円	4,008	7,813	1,571	1,956
総事業費(A+B)		千円	4,714	9,010	1,870	2,864

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・啓発講演会等の開催</li> <li>・デートDV防止啓発リーフレットの作成、配布（4大学新入生等）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・講演会等開催経費 67千円</li> <li>・デートDV防止啓発リーフレット作成経費 91千円</li> <li>・審議会開催経費 46千円</li> </ul>

<b>事業を取り巻く環境変化</b>	
<b>事業開始背景</b>	
平成11年6月、「男女共同参画社会基本法」が策定されたことを契機として、江別市においては、男女共同参画社会の実現を目指し、平成14年に、「江別市男女共同参画基本計画」を策定し、計画に基づく取組みを推進することとした。計画では、男女共同参画に関する認識を深めることが、男女共同参画社会実現に向けた基本とされ、また、男女共同参画審議会を設置することとなったことから、本事業の開始に至った。	
<b>事業を取り巻く環境変化</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・男女共同参画社会基本法の成立、施行(H11)</li> <li>・北海道男女平等参画推進条例制定(H13)</li> <li>・江別市男女共同参画基本計画策定(H14.6月：計画期間H14～H23)</li> <li>・男女雇用機会均等法改正(H18)</li> <li>・配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律(H13、一部H14施行)</li> <li>・江別市男女共同参画を推進するための条例制定(H21.3月制定、4月施行)</li> <li>・江別市男女共同参画基本計画(2009年改訂版)策定(H21.3月：計画期間H21～H25)</li> <li>・第3次男女共同参画基本計画閣議決定(H22.12月)</li> <li>・江別市男女共同参画基本計画策定(H26.3月：計画期間H26～H35)</li> </ul>	

<b>平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）</b>	
<b>(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）</b>	
妥当性が低い 理由 根拠	「男女共同参画社会基本法」において、地方公共団体は、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策を実施する責務を有するとされている。また、「江別市男女共同参画を推進するための条例」において、市は、男女共同参画を推進するための基本計画を策定するとともに、啓発活動を行うこととされている。本事業は、基本計画に基づく意識啓発を主たる目的としており、市の役割に適うものである。
<b>(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）</b>	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業 理由 根拠	平成26年度に策定された「江別市男女共同参画基本計画（計画期間平成26年度～平成35年度）」では、男女平等・共同参画社会の実現に向けた意識づくりの啓発を、重点目標の1つに掲げ、そのための取組みを進めていくこととしている。本事業は、主として基本計画に合わせた意識啓発を行うものであり、上位貢献度は大きい。
<b>(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）</b>	
上がっている 上がっていない 理由 根拠	平成26年度実績に対する成果指標について、「講演会等参加者数」は、民間団体と企画段階から連携のうえ共催するとともに、幅広い周知に努めたものの、計画を若干下回る結果となった。一方、「男女共同参画の必要性を感じた人の割合」は、ほぼ横ばいであるものの、8割を超える高い水準であることから、本事業の成果は一定程度上がっているものと考えられる。
<b>(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）</b>	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし 理由 根拠	性別による固定的役割分担意識は、長い時間にわたり、社会制度や慣習と結びついてきたもので、男女共同参画に関心の低い層が根強く残っている。こうした層をターゲットに、意識啓発を働きかけることにより成果向上の余地がある。
<b>(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）</b>	
ある 理由 根拠	講演会の開催経費や啓発パンフレットの印刷数など、事業に要する経費の削減を進めてきており、これ以上のコスト削減は事業の縮小、成果の低下を招く。

事業名：地域総合整備資金貸付事業（ふるさと融資）

企画課 企画係

政 策	99 政策の総合推進		戦 略	
取 組 の 基本方針	00 政策の総合推進		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成26年度	終了年度	—	補助金の性格

<b>事務事業の目的と成果</b>				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				
地域振興に資する民間事業者				
手段（事務事業の内容、やり方）				
一般財団法人地域総合整備財団の支援を得て、地域振興に資する事業を行う民間事業者へ無利子資金の貸付を行う。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				
域内経済の循環や新規雇用の拡大を図り、地域振興につなげる。				

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	事業所数	事業所	0	0	3,409	0
対象指標2						
活動指標1	貸付件数	件	0	0	1	0
活動指標2						
成果指標1	新規雇用者数	人	0	0	52	0
成果指標2						
事業費(A)		千円	0	0	500,000	0
正職員人件費(B)		千円	0	0	2,356	0
総事業費(A+B)		千円	0	0	502,356	0

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	・ふるさと融資貸付（豆腐工場建設事業）	・ふるさと融資貸付 500,000千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
地域振興に資する民間事業者の支援を目的に、平成25年度に制度を整備した。	
事業を取り巻く環境変化	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 地域振興に資する民間事業者の支援であり、市の役割に合致する。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 域内経済の循環や、雇用の拡大など地域振興の支援策として貢献する。
貢献度 小さい	
基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 新規雇用者が増加しており、成果が上がっている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由 根拠 ふるさと財団のふるさと融資制度を活用した事業であり、市の裁量の余地は少ない。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 ふるさと融資制度を活用した事業につき、市で独自にコスト削減を実施できる余地は無い。

事業名：北海道移住促進事業

企画課 企画係

政 策	99 政策の総合推進		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 政策の総合推進		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成18年度	終了年度	—	補助金の性格

<b>事務事業の目的と成果</b>				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				
移住検討者				
手段（事務事業の内容、やり方）				
北海道移住促進協議会に参加し、首都圏に住む団塊の世代等をターゲットに、プロモーション活動を行う。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				
人口増加により、市が活性化する。				

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	全国総人口	千人	127,515	127,298	127,083	126,597
対象指標2						
活動指標1	プロモーション活動回数	回	9	3	4	3
活動指標2						
成果指標1	移住に関する問合せ件数	件	17	8	10	8
成果指標2						
事業費(A)		千円	50	50	50	50
正職員人件費(B)		千円	802	781	785	782
総事業費(A+B)		千円	852	831	835	832

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・イベント（首都圏移住フェア等）でのパンフレット配布</li> <li>・移住ワンストップ窓口</li> </ul>	協議会負担金 50千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
退職時期を間近に迎える団塊の世代は首都圏で110万人と言われており、第2の故郷探しの動きを踏まえて、平成17年9月北海道移住促進協議会が設立され、当市は平成17年11月に加入した。	
事業を取り巻く環境変化	
協議会の主なターゲットが首都圏の団塊世代となっており、子育て環境の整備による子育て世帯の転入促進に取り組む江別市のターゲットとずれが生じてきている。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 江別市の魅力を情報発信し、人口増加に向けた取組を行うことは、妥当性がある。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい 貢献度 ふつう 基礎的事務事業	理由 根拠 人口減少対策自体は重要であるものの、対象者が首都圏の移住希望者に限定されてしまうことで、貢献度は小さくなってしまいます。 また、パンフレットも札幌圏の住宅展示場で配布する等、ターゲットを絞った取組に見直ししてきている。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている どちらかといえば上がっている	理由 根拠 問い合わせが増える等の効果が出ているものの、結果として移住実績にはつなげていない。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由 根拠 ワンストップ窓口への問い合わせは、避暑等のシーズンステイを目的としたものが多く、成果が上がらない状況にある。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
なし	理由 根拠 これまでの取り組みにより問題点が明らかになってきたので、今後、人口減少対策のターゲット・方向性を整理することで、より効率的な取組が可能となる。

事業名：えべつ冬季イベント事業

企画課 企画係

政 策	99 政策の総合推進		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 政策の総合推進		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	昭和56年度	終了年度	—	補助金の性格

<b>事務事業の目的と成果</b>				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				
市民				
手段（事務事業の内容、やり方）				
青年会議所をはじめ、市内各種団体、市内大学生等と実行委員会を組織し、冬季イベントを開催する。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				
雪を素材とした市民交流・親子のふれあい事業を通して、青少年の健全育成が図られる。				

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	市民	人	121,385	120,802	120,335	120,335
対象指標2						
活動指標1	実行委員会予算額	千円	3,155	3,293	3,256	3,256
活動指標2						
成果指標1	来場者数	人	18,000	18,000	14,000	18,000
成果指標2						
事業費(A)		千円	0	0	0	0
正職員人件費(B)		千円	1,603	1,563	2,356	1,955
総事業費(A+B)		千円	1,603	1,563	2,356	1,955

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	冬季イベント実行委員会事務局	人件費事業

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
事業を取り巻く環境変化	
平成16年度	地区会場の自治会対抗方式の廃止
平成19年度	自連協の地区会場参加取りまとめ廃止
平成20年度	イベント名称から「マシュマロンピック」を外し、「えべつスノーフェスティバル」とする。

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当である <hr/> 理由 根拠	本来企業や民間ボランティア団体等の力を結集し行われるべきイベントに対し、市が実行委員会の中心（事務局）となり運営するのは、市の守備範囲を考えると好ましい状態ではなく、妥当性は低い。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい <hr/> 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 冬季期間に親子で雪に親しむという機会の提供は貴重である。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている <hr/> 上がっていない	理由 根拠 青少年の健全育成の点で成果は出ているが、来場者数は天候に左右される状況にある。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 <hr/> 成果向上余地 中	理由 根拠 広く市民、団体等が参加して開催しているが、事業内容には一定の限界がある。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
なし	理由 根拠 市が中心となっている実行委員会形式を見直し、NPO法人等が企画・運営等を行う。